

視点

2026年以降の医療・介護 医療機関の再編が不可避に

2025年が終わる。2025年は医療・介護にとって節目の年だった。高齢者の増加による給付費増で制度の持続可能性が危ぶまれ、消費税引上げを含めさまざまな改革を行ってきた。地域医療構想も2025年を目指したものだ。恐れていた2025年の姿は改革努力により回避されたと思う。

2026年以降はどうか。医療・介護のサービス提供体制において、人口減少による医療需要の減少の速度より、特に人材における供給制約が顕著になってきた。2040年を見据えた新たな地域

医療構想はそれを前提とし、入院・外来・在宅医療、介護と連携したサービス提供体制確保のため、医療機関の再編が不可避となる。

足元では、物価・賃金上昇による費用増が医療機関の経費を圧迫している。病院は平均の損益率が令和6年度で▲7・3%という状況で赤字病院の割合は6割を超える。民間であるか公立・公的であるかなど病院の類型により赤字の程度も異なるが、事態は深刻だ。

医療機関の収入の多くは診療報酬であり、診療報酬のあり方が極めて重要になる。賃金・物価など

経済環境の変化に対応でき、現場の努力を阻害しない報酬体系が求められている。令和8年度改定を前に、中医協を中心にそのための議論がまさに現在行われている。

本誌の新春対談では、全日病の神野会長と国際医療福祉大学の高橋教授に病院の経営について語ってもらった。この先、病院が生き残るためには自らの経営努力が必須という話である。限りある医療資源を効率的・効果的に活用して、必要な医療・介護サービスの質を維持・向上させるとい言葉がとても重く響いている。

社会保険旬報

目次

No.2986 2026年1月1日

視点

2026年以降の医療・介護

医療機関の再編が不可避に 3

新春対談

足下の経営危機をどのように乗り越え

人口減少社会の病院の姿をどう描くか

—病院の経営を考える—

神野正博 高橋泰 ... 4

霞が関と現場の間で⑦

2026年の社会保障

中村秀一 13

論評

病院経営の課題と対応

池上直己 14

潮流

高額療養費専門委が見直しの考え方 21

論評

新たな地域医療構想をどう考えるのか①

新たな地域医療構想の策定に向けた問題意識

松田晋哉 22

潮流

医療機関が対象の認定制度を創設へ 28

厚労省が急性期一般入院料見直し提案 ... 30

中医協に薬価制度改革の骨子示す 31

特別レポート

病院広報考 (中)

病院広報は好意形成の一つの手段

—石心会グループ 32

新春随想

笹本洋一

勝又浜子

牧野憲一

小阪真二

池端幸彦

室谷ゆかり

瀬口里美

権丈善一

..... 34

編集室 42